



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 雄介 TEL 088-894-2321
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,074	13.5	4,066	47.3	4,232	51.4	2,918	45.5
2021年3月期	15,918	21.5	2,761	177.5	2,796	188.1	2,006	190.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,004百万円 (42.7%) 2021年3月期 2,105百万円 (213.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	271.26	—	16.2	16.5	22.5
2021年3月期	186.50	—	12.8	11.8	17.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,163	19,331	73.9	1,796.35
2021年3月期	25,025	16,600	66.3	1,543.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,331百万円 2021年3月期 16,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,907	△1,837	△1,255	4,435
2021年3月期	3,219	△988	541	4,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	236	11.8	1.5
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	322	11.1	1.8
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		12.4	

2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	5.3	2,000	△10.9	2,000	△11.3	1,400	△11.5	130.09
通期	19,000	5.1	3,800	△6.6	3,800	△10.2	2,600	△10.9	241.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,953,582株	2021年3月期	10,953,582株
2022年3月期	191,917株	2021年3月期	197,027株
2022年3月期	10,760,381株	2021年3月期	10,756,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,074	23.7	4,050	64.4	4,196	65.8	2,891	58.6
2021年3月期	14,607	14.2	2,463	151.1	2,530	164.0	1,822	190.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	268.72	—
2021年3月期	169.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年3月期	25,454	73.4	18,695	73.4	1,737.27	73.4	1,737.27	
2021年3月期	24,367	66.0	16,084	66.0	1,495.37	66.0	1,495.37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,695百万円 2021年3月期 16,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月24日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に回復が継続したものの、夏場以降における新型コロナウイルス感染再拡大やそれにともなうサプライチェーン混乱の影響があったことに加え、ウクライナ情勢の悪化や原材料・エネルギー価格の上昇によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、海外経済の回復を背景に製造業での改善傾向が続きましたが、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限されるなど、回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、長期化する世界的な半導体の供給不足などの影響が自動車生産において見られたものの、自動車の電装化および電動化の進展や設備投資の回復が継続したことなどにより関連部品の需要が増加しました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、年間を通じて車載向けや産業機器向けが好調を維持し、通信設備関連の需要も堅調に推移したこともあり、当連結会計年度の売上高は14,210百万円（前連結会計年度比2,247百万円、18.8%増）となりました。

機能材は、リチウムイオン電池用セパレータが好調に推移したものの、海外における風力発電向けの電気二重層キャパシタ用セパレータが減少したため、当連結会計年度の売上高は3,863百万円（前連結会計年度比91百万円、2.3%減）となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,074百万円（前連結会計年度比2,155百万円、13.5%増）となりました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー価格上昇の影響はありましたが、売上高の増加にともなう稼働率向上および効率的な生産推進の取組みによる原価率の低減などもあり、営業利益は4,066百万円（前連結会計年度比1,304百万円、47.3%増）、経常利益は4,232百万円（前連結会計年度比1,436百万円、51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,918百万円（前連結会計年度比912百万円、45.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、26,163百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、15,351百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、10,812百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円減少し、6,831百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、未払金、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、4,888百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定返済、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少し、1,943百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する当期純利益2,918百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加し、19,331百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,435百万円（前連結会計年度末比104百万円、2.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,182百万円、減価償却費1,359百万円、棚卸資産の増加額807百万円、退職給付に係る負債の減少額683百万円、法人税等の支払額1,091千円等により、営業活動の結果得られた資金は2,907百万円（前連結会計年度比311百万円、9.7%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,822百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,837百万円（前連結会計年度比848百万円、85.8%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済964百万円、配当金の支払額290百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,255百万円（前連結会計年度は541百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	63.4	66.0	66.3	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.6	72.0	43.4	133.7	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.7	1.3	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	40.4	272.1	586.6	783.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済およびわが国経済は、コロナ禍からの経済正常化により引き続き景気拡大が進展するものと思われませんが、新型コロナウイルスの感染状況、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢、エネルギー価格をはじめとする物価上昇などが懸念され、先行きは極めて見通しにくい状況にあります。

このような状況の中においても、主力のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、先進運転支援システム（ADAS）普及による電装化率の上昇や電動化の進展による車載向け需要の拡大、半導体の増産投資や自動化・省力化などを背景とした産業機器向けの高水準な需要および通信設備関連の堅調な推移を見込んでおります。これらの市場に向け、高品質・高信頼性製品を安定供給できる当社の強みを活かして拡販と新製品開発に取り組んでまいります。機能材では、カーボンニュートラルの観点から拡大する環境関連市場に向け、リチウムイオン電池用および電気二重層キャパシタ用セパレータなど当社製品の強みを訴求し、需要拡大を図ってまいります。

また、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材ともに、生産性改善によるコスト低減およびBCPの観点での安定供給体制構築、ならびに、SCMの観点から原料の安定調達に継続して努めてまいります。

この結果、翌連結会計年度の売上高は19,000百万円（当連結会計年度比925百万円、5.1%増）を、利益面につきましては、原材料などの上昇に対して一部製品への価格転嫁実施およびコスト削減に取り組みますが、営業利益は3,800百万円（当連結会計年度比266百万円、6.6%減）、経常利益は3,800百万円（当連結会計年度比432百万円、10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円（当連結会計年度比318百万円、10.9%減）を見込んでおります。なお、為替レート的前提は1米ドル=122円としております。

売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	9,600	19,000	105.1%
・アルミ電解コンデンサ用セパレータ	(7,650)	(15,000)	(105.6%)
・機能材	(1,950)	(4,000)	(103.5%)

(注) () 内は売上高の内数を表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達の必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,740	4,435,937
受取手形及び売掛金	4,788,163	—
売掛金	—	4,705,341
商品及び製品	2,118,056	2,638,849
仕掛品	104	5,903
原材料及び貯蔵品	2,889,872	3,171,093
その他	180,816	394,166
流動資産合計	14,555,754	15,351,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,625,760	2,782,770
機械装置及び運搬具(純額)	3,813,659	3,467,846
土地	2,038,476	2,063,108
建設仮勘定	421,796	857,697
その他(純額)	328,444	324,791
有形固定資産合計	9,228,137	9,496,215
無形固定資産		
投資その他の資産	63,929	112,681
投資有価証券	255,532	245,074
繰延税金資産	771,024	791,150
その他	172,110	187,980
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,177,666	1,203,204
固定資産合計	10,469,733	10,812,101
資産合計	25,025,487	26,163,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,853	499,023
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	964,964	839,928
未払金	1,107,362	909,293
未払法人税等	743,652	963,138
設備関係未払金	484,891	360,885
その他	716,258	715,921
流動負債合計	4,979,982	4,888,190
固定負債		
長期借入金	2,251,861	1,411,933
繰延税金負債	18,459	26,955
退職給付に係る負債	1,159,032	489,342
その他	15,575	15,200
固定負債合計	3,444,928	1,943,431
負債合計	8,424,911	6,831,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,071	3,956,510
利益剰余金	10,747,424	13,374,847
自己株式	△166,915	△162,791
株主資本合計	16,764,330	19,410,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,694	15,907
為替換算調整勘定	△124,435	△57,316
退職給付に係る調整累計額	△63,013	△37,136
その他の包括利益累計額合計	△163,754	△78,545
純資産合計	16,600,576	19,331,770
負債純資産合計	25,025,487	26,163,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,918,459	18,074,074
売上原価	11,322,590	11,923,047
売上総利益	4,595,869	6,151,027
販売費及び一般管理費	1,834,284	2,084,448
営業利益	2,761,584	4,066,578
営業外収益		
受取利息	1,826	6,467
受取配当金	6,207	6,326
為替差益	1,974	205,276
受取保険金及び配当金	12,122	4,298
助成金収入	31,317	2,240
その他	15,504	13,345
営業外収益合計	68,953	237,953
営業外費用		
支払利息	5,522	3,677
固定資産除却損	27,720	67,898
その他	961	219
営業外費用合計	34,204	71,795
経常利益	2,796,333	4,232,736
特別損失		
減損損失	12,009	49,866
特別損失合計	12,009	49,866
税金等調整前当期純利益	2,784,323	4,182,869
法人税、住民税及び事業税	789,249	1,284,836
法人税等調整額	△11,094	△20,821
法人税等合計	778,155	1,264,015
当期純利益	2,006,168	2,918,854
親会社株主に帰属する当期純利益	2,006,168	2,918,854

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,006,168	2,918,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,902	△7,786
為替換算調整勘定	△34,042	67,118
退職給付に係る調整額	100,618	25,876
その他の包括利益合計	99,478	85,209
包括利益	2,105,646	3,004,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105,646	3,004,063
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,071	8,956,389	△166,527	14,973,684
当期変動額					
剰余金の配当			△215,133		△215,133
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006,168		2,006,168
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,791,034	△388	1,790,646
当期末残高	2,241,749	3,942,071	10,747,424	△166,915	16,764,330

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△9,208	△90,392	△163,631	△263,232	14,710,451
当期変動額					
剰余金の配当					△215,133
親会社株主に帰属する当期純利益					2,006,168
自己株式の取得					△388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,902	△34,042	100,618	99,478	99,478
当期変動額合計	32,902	△34,042	100,618	99,478	1,890,124
当期末残高	23,694	△124,435	△63,013	△163,754	16,600,576

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,071	10,747,424	△166,915	16,764,330
会計方針の変更による累積的影響額			△927		△927
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,241,749	3,942,071	10,746,496	△166,915	16,763,402
当期変動額					
剰余金の配当			△290,503		△290,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,918,854		2,918,854
自己株式の取得				△277	△277
自己株式の処分		14,438		4,401	18,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,438	2,628,350	4,123	2,646,913
当期末残高	2,241,749	3,956,510	13,374,847	△162,791	19,410,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,694	△124,435	△63,013	△163,754	16,600,576
会計方針の変更による累積的影響額					△927
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,694	△124,435	△63,013	△163,754	16,599,648
当期変動額					
剰余金の配当					△290,503
親会社株主に帰属する当期純利益					2,918,854
自己株式の取得					△277
自己株式の処分					18,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,786	67,118	25,876	85,209	85,209
当期変動額合計	△7,786	67,118	25,876	85,209	2,732,122
当期末残高	15,907	△57,316	△37,136	△78,545	19,331,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,784,323	4,182,869
減価償却費	1,279,116	1,359,946
減損損失	12,009	49,866
受取保険金	△12,122	△4,298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,076	△683,387
株式報酬費用	—	14,129
受取利息及び受取配当金	△8,034	△12,793
支払利息	5,522	3,677
為替差損益 (△は益)	28,627	△34,503
有形固定資産除却損	27,720	67,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△665,618	84,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	365,915	△807,812
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,497	△206,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△607,669	136,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,894	△57,342
その他の負債の増減額 (△は減少)	243,592	△169,731
その他	84,477	63,905
小計	3,470,545	3,986,046
利息及び配当金の受取額	8,034	12,793
利息の支払額	△5,488	△3,710
保険金の受取額	14,597	4,400
法人税等の支払額	△268,439	△1,091,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219,249	2,907,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△38,175	38,175
有形固定資産の取得による支出	△884,828	△1,822,383
補助金等の受入れによる収入	3,359	30,540
無形固定資産の取得による支出	△13,200	△70,049
投資有価証券の取得による支出	△643	△710
その他	△55,283	△13,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,771	△1,837,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,757	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,304,916	△964,964
自己株式の取得による支出	△388	△277
配当金の支払額	△215,133	△290,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,319	△1,255,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,911	80,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,747,886	△104,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,679	4,540,565
現金及び現金同等物の期末残高	4,540,565	4,435,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、出荷時に収益を認識していた一部の取引については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識するように変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用をおこなう前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は28,096千円減少し、商品及び製品は24,672千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は25,812千円、売上原価は23,735千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,530千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は927千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.20円、1株当たり当期純利益は0.11円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ. 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543円30銭	1,796円35銭
1株当たり当期純利益金額	186円50銭	271円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,006,168	2,918,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,006,168	2,918,854
普通株式の期中平均株式数(株)	10,756,655	10,760,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。